

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
<b>1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>12,512,641,683</b>	<b>12,416,825,923</b>	<b>△ 95,815,760</b>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				12,512,641,683	12,416,825,923	△ 95,815,760
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	11,015,354,372	10,926,165,260	△ 89,189,112
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	33,163,592	32,429,785	△ 733,807
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,464,123,719	1,458,230,878	△ 5,892,841
<b>9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>2,824,029</b>	<b>2,675,328</b>	<b>△ 148,701</b>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				2,824,029	2,675,328	△ 148,701
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	2,824,029	2,675,328	△ 148,701
<b>10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること</b>				<b>79,173,797,526</b>	<b>80,499,368,731</b>	<b>1,325,571,205</b>
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				79,173,797,526	80,499,368,731	1,325,571,205
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	25,647,850,968	26,436,935,543	789,084,575
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	705,041,302	543,844,928	△ 161,196,374
	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	15,880	15,053	△ 827
		国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	414,880,979	360,626,681	△ 54,254,298
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,192,830,508	3,331,806,013	138,975,505
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	69,306,824	69,357,750	50,926
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,170,369,832	24,050,893,435	△ 119,476,397
		保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	359,822,857	523,127,230	163,304,373
		実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,603,106,420	4,905,573,510	302,467,090
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,425,747,914	19,669,610,870	243,862,956
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	187,704,845	199,753,584	12,048,739
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,623,330	16,697,597	74,267
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	34,385,572	42,992,152	8,606,580
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	29,915,015	29,354,147	△ 560,868
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	316,195,280	318,780,238	2,584,958
<b>所 管 計</b>				<b>91,689,263,238</b>	<b>92,918,869,982</b>	<b>1,229,606,744</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。  
 3. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 2年度予算額は、当初予算額である。